

避けられない「戦争」だったのか？

——ランド研究所の「対ロシア戦略レポート」より

細井 明美

2022年2月24日、ロシアはウクライナへ侵攻した。世界中に衝撃が走り人々を混乱に陥れた。以来、ウクライナからの避難民は600万人を越え、メディアは日夜この戦争の報道に明け暮れている。

侵攻の3年前(2019年)、米軍のシンクタンクであるランド研究所からロシアに対する軍事戦略の一環として1冊のレポート(「Extending Russia」)が出された。ウクライナへの軍事支援に関して、そのメリットとリスクが書かれた興味深い記述があるので、そこから一部を紹介・引用する。

ウクライナへの軍事支援について

その背景

2014年2月、マイダン広場で抗議行動が発生、ヤヌコビッチ政権が崩壊した。

数日後、ロシア軍はクリミアをほぼ無血で占領。2014年3月16日、クリミアは圧倒的多数(96%)の住民投票でウクライナからの分離独立とロシアへの加盟を果たした。

ウクライナ東部のドンバス地域でも、2014年4月に、ドネツクとルハンスクの住民が住民投票により独立に賛成した。しかし新たに選出されたポロシェンコ大統領は、その夏、分離主義者を対象とした「対テロ作戦」を命じ、2017年まで1万4000人の犠牲をとまなう紛争となった。

米国とNATOはロシアに経済制裁を課し、ウクライナへの経済的および非軍事的支援を行なう。同年、米国議会は「ウクライナ自由支援法」に基づく軍事・経済援助を承認した。その後、2016年度までに安全保障支援として6億ドルを提供。これらの資金は、ウクライナ軍を訓練し、対砲兵・対迫撃砲レーダー、セキュリティの高い通信・兵站システム、戦術用無人偵察機、医療機器などに使われた。

2017年2月2日、ジョン・マケイン上院議員は、トランプ大統領への公開書簡で、「ロシアと分離主義者による更なる進取から彼らの領土を守るために、ウクライナに『殺傷能力の高い』兵器を提供すること」を強く求めた。同

年12月、米国はウクライナへの「防衛的」な殺傷兵器の売却を承認した。

ウクライナは憲法にNATO加盟を条文に入れたが、NATOが加盟国の全会一致を要件としているため加盟の可能性は非常に低かった。だが米国の後押しは、ウクライナの決意を高めるのに十分だった。

支援のメリット

1 ウクライナに対する米国の支援は、ロシアにとつてドンバス地域を保持するための財源の確保と血の代償を支払う可能性が高い。ロシアからドンバスへの援助が増えれば分離主義者とロシア軍の駐留が追加される可能性が高い。そのため経費や装備の損失、ロシア人の死者数が増加する。これはソ連がアフガニスタンに侵攻したときのようにロシア国内でもかなり議論になる可能性がある。

2 米国に期待する他の国々は米国が安全保障を確保する上で、心強い存在となるかもしれない。その中には自国の核兵器開発を回避する新たな理由が見つかる国があるかもしれない。1994年12月のブダペスト覚書で、米国は「核兵器のない世界」の実現を目指した。アメリカ、イギリス、ロシアの3カ国は、新たに主権を持つことになったウクライナに安全保障の「保証」を与える代わりに、4000発の核弾頭の保有を諦めさせた。米国によるこれらの保障を履行

することで、公式な保障の信頼性を高めることができ、世界の他のパートナー国へ非公式な安全保障を提供することになり、自国の核抑止力を必要とする彼らの認識も低下させることができるだろう。

支援のリスク

1 ウクライナに対する米国の軍事支援が増加すると、ウクライナ国内での分離主義者へのロシアの援助もそれに比例して増加し、その結果、紛争はより高いレベルで維持されることになる。元米国陸軍欧州軍司令官ベン・ホッジス中将は、まさにこの理由からウクライナへの対戦車ミサイル「ジャベリン」の供与に反対している。

2 あるいは、ロシアが逆にエスカレートして、より多くの兵力を投入しウクライナの奥深くまで侵攻する可能性もある。ロシアは米国の

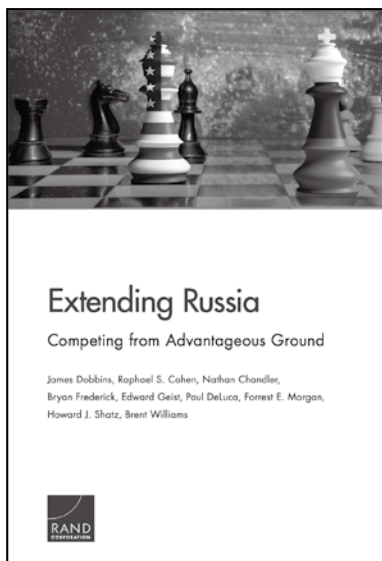
行動を先取りし、米国の追加支援が到着する前にエスカレートする可能性さえある。

3 ウクライナ東部はすでに疲弊している。ウクライナへのさらなる支援はウクライナの人々の犠牲にもかかわらず、その負担が増えるだけかもしれない。そのような動きはウクライナと米国の威信と信用に大きな犠牲を払うことにもなる。これは不釣り合いなほど大きなウクライナ人の犠牲を生む可能性がある。領土の損失、難民の流出。また、ウクライナを不利な和平に導くことになるかもしれない。一方ロシアには紛争をエスカレートさせるだけの資源がないとする分析もある。しかしロシアにとってウクライナの重要性を考えると、それは楽観的な観測かもしれない。

4 ウクライナに供給された武器が悪人の手に渡ってしまうリスクもある。当チームは、「ウクライナの防衛システムは古く使い物にならない」として、防衛システムの改善がない場合には西側の軍事機器がリバーシエンジンアリング（注：製品を分解して構造を明らかにすること）され、米国のサプライヤーと競争して国際市場に参入する可能性があり、不正使用や汚職は、米国やその他の当局者にウクライナがハイテクシステムの提供において信頼できないことを懸念させる。ただし、これらの問題は、ウクライナにその問題を克服する方法を提言することで解決可能である。一方、ウクライナは米国が殺傷能力

のある兵器・武器などを提供したどの国よりも有能で、信頼できるパートナーであることは確かだ。

5 最後に、仮に米国が主要なヨーロッパの同盟国のアドバイスに反して、ウクライナへの支援を後押しするならば、それはロシアへの制裁体制を支持しているヨーロッパを危険にさらす可能性がある。それらの国は米国の遵守よりヨーロッパの遵守に大きく依存している。ポーランドなどロシアの近くに位置するNATO加盟国は、一般的にウクライナに対してタカ派的なアプローチを取っているが、西ヨーロッパのほとんどの政府は依然として慎重である。2015年のピュー調査によると、フランス人の59%、イタリア人の65%、スペイン人の66%、ドイツ人の77%が、NATOがウクライナに武器を送ることに反対した。NATOはコンセンサスによって運営されている。よってウクライナの同盟加入を認める提案には、全会一致の支持を得なければならない。米国がウクライナのNATO加盟をより強く主張することは、ウクライナの士気とそれを阻止するロシアの決意を高める可能性がある。それによっておそらくロシアのコミットメントとコストをさらに拡大させることになるであろう。そのような動きはNATO内の反発を招くことにもなるし、ロシアの侵略に反対してきたNATOの統一戦線を損なうことになるだろう。



ランドレポート『拡張するロシア』

成功の可能性

ロシアはウクライナ東部の紛争で、すでに資源を大幅に消耗し、付随する西側の制裁により、さらに悪化した。米国の軍事支援の拡大は確かにロシアの血の代償を押し上げるだろうが、そうすることはウクライナ人の生命と領土の損失を増大させるか、または不利な和平合意を招く結果になる可能性がある。これは一般的に米国の政策に深刻な後退をもたらすかもしれない。

結論

ウクライナへの米軍支援の拡大という選択肢は、そうすることがドンバスの紛争を終わらせるのに役立つかどうかについて評価されなければならぬ。和解を進めるための米国の支援強化はより広範な外交戦略の一環として理にかなっている。しかしダメージを受けるほどの反撃を回避しつつ、望ましい効果を生み出すために支援のレベルを調整することは困難かもしれない。

拡大する軍事支援

以上、見てきたようにランド研究所のレポートは、米国の軍事支援の拡大がロシアに対する挑発であり、ウクライナにとって取り返しのつかない悲劇をもたらす可能性があることを報告している。

米国はそれまで「防衛的な」兵器の支

援のみだったのが、2019年には「殺傷能力のある」兵器を2億5千万ドル、2020年には3億3千万ドル、2021年に3億5千万ドルにまで急騰した。この支援には軍事会社アカデミ（以前の名称は「ブラック・ウォーター」）によるアゾフ連隊の軍事訓練も含まれている。

ランド・レポートはウクライナへの軍事支援がきわめて困難な結果を生むと結論づけながら、一方、ロシアを挑発し脅かすための技術と「対策」も提示している。

具体的に示すと、

- ロシアの主要な戦略目標の容易な攻撃範囲内で爆撃機を再配置する。
- 追加の戦術核兵器をヨーロッパとアジアに配備する。
- ロシアの作戦地域（黒海）における米国と同盟国の海軍の存在感を強調する。
- ロシアの国境でNATOの軍事演習を行うなう。

中距離核戦力（IMF）条約からの撤退。

これらの提案は実際に実行された。例えばNATOは2021年に黒海とバルト海の間で26カ国の同盟国（兵士2万8千名）を集め、数度にわたる軍事演習を行なった。

これはウクライナのゼレンスキーがセヴァストポリの黒海海軍基地を含むクリミア半

島とドンバス地域をロシアから「奪還」するという大統領令を出したあとのことだ。同年11月、米国とウクライナは「戦略的パートナーシップに関する協定」を合意した。この合意は米国の政治的、経済的、軍事的影響力の強化を示すものだった。

12月、ロシアはウクライナがNATOに加盟しないという内容の条約を米国とNATOに提案したが、即座に米国により拒絶された。そして2月24日、ロシアの侵攻が始まったのだ。

もし、米国がウクライナへの軍事支援をこれほどしていなかったら、あるいはロシアが提案してきた条約を批准していたなら、今回の戦争は始まらなかったかもしれない。レポートで予期されたように現在ウクライナは多くの避難民を流出し、多大の犠牲を払い、そしてロシアも血の代償を払っている。

この惨禍の責任は果たして、誰がとるべきなのだろうか。

*ランド・レポートはオンライン上で公開されていて誰でも読むことが出来ます。

https://www.rand.org/pubs/research_briefs/RB10014.html

（ほそい・あけみ／本誌編集委員、翻訳も筆者）